

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項目	令和3年度	令和4年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	5,936,970	6,153,665
うち、出資金及び資本準備金の額	3,650,746	3,601,535
うち、再評価積立金の額	0	0
うち、利益剰余金の額	2,368,705	2,611,217
うち、外部流出予定額(△)	17,451	17,328
うち、上記以外に該当するものの額	△65,120	△41,759
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15,920	12,861
うち、一般引当金コア資本算入額	15,920	12,861
うち、適格引当金コア資本算入額	0	0
適格日資本調達手段の額のうち、繰上償還によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
うち、回轉出資金の額	0	0
うち、上記以外に該当するものの額	0	0
公的規制による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、繰上償還によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の4割に相当する額のうち、繰上償還によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,643	5,321
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	5,963,533	6,171,849
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,995	3,722
うち、のれんに係るものの額	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,995	3,722
繰延税金資産(一部差異に係るものを除く。)の額	0	0
適格引当金不足額	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0
前払年金費用の額	0	0
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0
特定項目に係る10%基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	0
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	3,995	3,722
自己資本の額(イ)-(ロ)(ハ)	5,959,537	6,168,127

リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		50,121,575	52,351,755
資産（オン・バランス）項目	うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	118,264	118,264
	うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	0	0
	うち、上記以外に該当するものの額	118,264	118,264
	オフ・バランス項目	0	0
	CVAリスク相当額を8%で除して得た額	0	0
	中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0	0
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	4,907,755	4,940,653
	信用リスク・アセット調整額	0	0
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0	0	
リスク・アセット等の額の合計額（＝）	55,029,330	57,192,409	
自己資本比率（（イ）／（ニ））	10.82%	10.78%	

(注)

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	令和3年度			令和4年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	1,258,572	0	0	970,926	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,504,443	0	0	501,529	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け						
国際決済銀行等向け						
我が国の地方公共団体向け	978,425	0	0	961,828	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け						
国際開発銀行向け						
地方公共団体金融機構向け						
我が国の政府関係機関向け	99,835	9,983	399	99,874	9,987	399
地方三公社向け						
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	57,124,270	11,424,854	456,994	56,857,331	11,371,466	454,888
法人等向け	10,463	7,463	298	2,936	526	21
中小企業等向け及び個人向け	1,910,197	1,271,308	50,855	2,112,681	1,453,091	58,123
抵当権付住宅ローン	10,723,746	3,736,952	149,478	10,422,556	3,631,939	145,277
不動産取得等事業向け	1,264,438	1,256,041	50,241	1,215,034	1,206,518	48,260
三月以上延滞等	654,679	477,730	19,111	610,267	494,591	19,783
取立未済手形	6,859	1,371	54	10,332	2,066	82
信用保証協会等保証付	4,647,215	455,286	18,211	4,803,653	473,584	18,943
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付						
共済約款貸付	307	0	0	307	0	0
出資等	506,825	506,825	20,273	471,461	471,461	18,888
(うち出資等のエクスポージャー)	506,825	506,825	20,273	471,461	471,461	18,888
(うち重要な出資のエクスポージャー)						
上記以外	22,843,143	30,855,341	1,234,212	19,167,833	27,113,193	1,084,526
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)						
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)	5,324,272	13,310,681	532,427	5,324,273	13,310,682	532,427
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	66,062	165,155	6,606	42,629	106,574	4,282
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連						

	調達手段に関するエクスポージャー						
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)						
	(うち上記以外のエクスポージャー)	17,452,809	17,379,505	686,179	13,800,931	13,686,937	547,837
	証券化						
	(うちS T C要件適用分)						
	(うち非S T C適用分)						
	再証券化						
	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー						
	(うちレックスルー方式)						
	(うちマンドート方式)						
	(うち蓋然性方式20%)						
	(うち蓋然性方式40%)						
	(うちフォールバック方式)						
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		118,264	4,730		118,264	4,730
	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)						
	標準的手法を適用するエクスポージャー別計						
	CVAリスク相当額÷8%						
	中央清算機関関連エクスポージャー						
	合計 (信用リスク・アセットの額)	103,533,425	50,121,575	2,004,863	104,213,618	52,351,755	2,094,070
	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して 得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で 除して得た額	所要自己資本額		
		a	b = a × 4%	a	b = a × 4%		
		4,907,755	196,310	4,840,663	193,626		
	所要自己資本総計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額		
		a	b = a × 4%	a	b = a × 4%		
		50,121,575	2,004,863	52,351,755	2,094,070		

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当し

ます。

7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

	令和3年度					令和4年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	103,533,425	30,275,697	2,507,731		654,679	104,213,618	31,840,625	1,504,862		577,694
国外										
地域別残高系	103,533,425	30,275,697	2,507,731		654,679	104,213,618	31,840,625	1,504,862		577,694
法人	農業	296,727	296,727			276,383	276,383			
	林業									
	水産業									
	製造業	43,613	43,613			31,341	30,505			
	鉱業	65,442	65,442			63,080	63,080			
	建設・不動産業	201,518	201,518			195,134	195,134			
	電気・ガス・熱供給・水道業									
	運輸・通信業	17,643	17,643			16,881	16,881			
	金融・保険業	57,906,056	774,927			57,641,250	773,586			
	卸売・小売・飲食・サービス業	270,271	270,271			304,084	304,084			
	日本国政府・地方公共団体	2,653,286	144,098	2,507,731		1,645,100	139,605	1,504,862		
	上記以外	4,185,104	4,184,125			4,941,372	4,928,687			17,358
個人	24,724,419	24,277,333			654,679	25,566,378	25,112,680			560,336
その他	13,169,346					13,532,615				
業種別残高計	103,533,425	30,275,697	2,507,731		654,679	104,213,618	31,840,625	1,504,862		577,694
残存期間別残高計	1年以下	58,476,796	268,170	1,002,924		57,138,729	207,802	0		
	1年超3年以下	788,647	787,841			650,797	650,797			
	3年超5年以下	873,137	873,137			904,517	904,517			
	5年超7年以下	840,302	840,302			1,121,371	1,121,371			
	7年超10年以下	2,651,895	2,651,895			1,998,877	1,998,878			
	10年超	25,788,702	24,283,896	1,504,807		28,017,374	26,512,512	1,504,862		
	期限の定めのないもの	14,113,946	570,456			1,504,862	444,748			
残存期間別残高計	103,533,425	30,275,697	2,507,731		104,213,618	31,840,625	1,504,862			

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	令和3年度					令和4年度				
	期首残高	期中増減額	期中減額		期末残高	期首残高	期中増減額	期中減額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	29	16		29	16	16	13	-	16	13
個別貸倒引当金	259	250		259	250	250	226	12	238	226

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	令和3年度						令和4年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国内	259	250	-	259	250	/	250	226	12	238	226	/
国外	-	-	-	-	-	/	-	-	-	-	-	/
地域別計	259	250	-	259	250	/	250	226	12	238	226	/
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	259	250	-	259	250	-	250	226	12	238	226	-
業種別計	259	250	-	259	250	-	250	226	12	238	226	-

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト 1250%を適用する残高

(単位：千円)

		令和3年度			令和4年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%		3,741,748	3,741,748		2,534,160	2,534,160
	リスク・ウエイト2%						
	リスク・ウエイト4%						
	リスク・ウエイト10%		4,747,082	4,747,082		56,804,102	56,804,102
	リスク・ウエイト20%		57,131,129	57,131,129		15,289,771	15,289,771
	リスク・ウエイト35%		10,723,746	10,723,746		2,112,682	2,112,682
	リスク・ウエイト50%		322,000	322,000		1,686,803	1,686,803
	リスク・ウエイト75%		1,910,198	1,910,198		5,324,273	5,324,273
	リスク・ウエイト100%		19,433,772	19,433,772		20,482,041	20,482,041
	リスク・ウエイト150%		251,649	251,649		32,573	32,573
	リスク・ウエイト200%						
	リスク・ウエイト250%		5,300,335	5,300,335		66,264	66,264
	その他		3,996	3,996		2,936	2,936
リスク・ウエイト 1250%							
計			103,655,685	103,655,685		104,335,605	104,335,605

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令和3年度			令和4年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジッ ト・デリ バティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジッ ト・デリバ ティブ
地方公共団体金融機構向け						
我が国の政府関係機関向け						
地方三公社向け						
金融機関向け及び第一種 金融商品取引業者向け						
法人等向け	3,000			2,410		
中小企業等向け及び個人 向け	66,810			29,978		
抵当権住宅ローン						
不動産取得等事業向け						
三月以上延滞等						
証券化						
中央精算機関関連						
上記以外	39,253			60,406		
合計	109,063			92,794		

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当J Aにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当J Aの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	令和3年度		令和4年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	5,985,965	5,985,965	5,916,921	5,916,921
合計	5,985,965	5,985,965	5,916,921	5,916,921

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

令和3年度			令和4年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

該当する取引はありません。

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

9. 金利リスクに関する事項

金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

当JAは、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会）に規定する繰延ヘッジに依っています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、市場金利が上下に2%変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。

② 金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

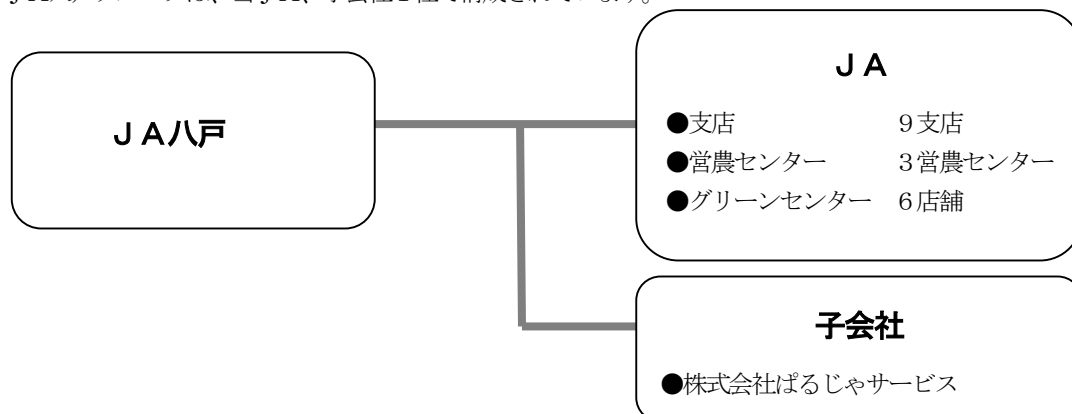
IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	190	252	142	117
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	スティーブ化	204	274		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	21	13		
6	短期金利低下	45	6		
7	最大値	204	274	142	117
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	6,168		5,959	

VI. 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

J A八戸グループは、当J A、子会社1社で構成されています。



(2) 子会社の状況（令和5年4月末時点）

会社名	株式会社ぱるじゃサービス
代表者名	水越善一
所在地	八戸市大字豊崎字中村17番地1
主要な事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. ガソリンスタンド経営 2. 石油、ガス及び石油製品の販売 3. スーパーマーケット及びショッピングセンターの経営 4. 農機具、自動車・同部品の販売及び整備 5. 農協法（昭和22年法律第132号）に基づく共済代理業 6. 住宅設備機器の販売 7. 消防設備等管理及び販売業務 8. 機械器具設置工事業 9. 建設工事業 10. 前各号に付帯関連する一切の事業
施設の概要	J Aより賃借
設立年月日	平成23年1月12日
資本金総額	60,000千円
当組合の議決権比率	100%
当組合及び他の子会社等の議決権	100%
役員数（うち組合との兼職者数）	11人（10人）
職員数	93人

(3) 連結事業概況（令和4年度）

① 事業の概況

令和4年度の当JAの連結決算は、子会社・子法人等を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常収益8,146百万円、連結当期剰余金275百万円、連結純資産6,517百万円、連結総資産104,488百万円で、連結自己資本比率は10.94%となりました。

② 連結子会社等の事業概況

株式会社ばるじゃサービス

令和4年度は、JA八戸と連携し、店舗事業・給油所事業・整備センター事業の売上高で2,795百万円の取扱いを行いました。この結果、当期利益は16百万円となりました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
連結経常収支	10,607,717	10,050,481	9,440,504	8,047,911	8,146,611
信用事業収益	960,967	885,764	854,291	866,446	826,944
共済事業収益	895,817	803,192	744,531	707,577	699,421
農業関連事業収益	7,056,629	6,531,226	6,059,954	5,639,590	5,843,838
その他	1,694,304	1,830,299	1,781,488	834,298	776,408
連結経常利益	369,400	451,000	420,252	397,598	422,044
連結当期剰余金	113,442	335,481	274,117	265,421	275,904
連結純資産額	5,644,152	5,901,947	6,140,697	6,309,617	6,517,846
連結総資産額	97,488,125	97,289,325	100,310,580	103,847,747	104,488,328
連結自己資本比率	10.29	10.75	10.84	10.96	10.94

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)					
科 目	令和3年度	令和4年度	科 目	令和3年度	令和4年度
	(令和4年3月31日)	(令和5年3月31日)		(令和4年3月31日)	(令和5年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	91,188,985	91,605,947	1. 信用事業負債	93,912,867	94,439,149
(1) 現金及び預金	58,446,356	57,870,081	(1) 貯金	92,698,955	93,767,707
(2) 有価証券	2,589,568	1,556,876	(2) 借入金	690,110	5,457
(3) 貸出金	30,212,604	31,847,966	(3) その他の信用事業負債	523,802	665,985
(4) その他の信用事業資産	100,872	470,222	2. 共済事業負債	554,084	539,449
(5) 貸倒引当金 (控除)	△ 160,415	△ 139,198	(1) 共済資金	290,960	284,158
2. 共済事業資産	5,262	4,212	(2) その他の共済事業負債	263,124	255,291
(1) 共済貸付金	300	300	3. 経済事業負債	2,126,783	2,098,819
(2) その他の共済事業資産	4,962	3,912	(1) 支払手形及び経済事業未払金	907,420	939,220
(3) 貸倒引当金 (控除)	△ 0		(2) その他の経済事業負債	1,219,363	1,159,599
3. 経済事業資産	3,070,849	3,460,823	4. 雑 負 債	345,259	402,947
(1) 受取手形及び経済事業未収金	1,272,505	1,452,383	(1) 未払法人税等	33,993	61,862
(2) 経済受託債権	613,500	654,156	(2) リース債務	4,077	1,746
(3) 棚卸資産	811,643	987,104	(3) 資産除去債務	3,889	3,982
(4) その他の経済事業資産	486,934	476,671	(4) その他の負債	303,301	335,357
(5) 貸倒引当金 (控除)	△ 113,733	△ 109,491	5. 諸引当金	564,215	455,227
4. 雑 資 産	475,553	427,388	(1) 賞与にかかる負債	25,075	23,877
5. 固定資産	3,996,871	3,929,186	(2) 退職給付にかかる負債	539,140	431,350
(1) 有形固定資産	3,991,348	3,924,040	6. 再評価にかかる繰延税金負債	34,891	34,891
建物	6,504,937	6,455,251	負債の部合計	97,538,099	97,970,482
機械装置	2,506,663	2,501,876	(純資産の部)		
土地	1,891,875	1,888,122	1. 組合員資本	6,160,300	6,392,904
リース資産	14,890	13,736	(1) 出資金	3,620,910	3,571,700
その他の有形固定資産	1,845,264	1,820,453	(2) 資本準備金	29,836	29,836
減価償却累計額 (控除)	△ 8,772,281	△ 8,755,398	(3) 利益剰余金	2,574,925	2,833,379
(2) 無形固定資産	5,524	5,146	(4) 処分未済持分	△ 65,120	△ 41,759
その他の無形固定資産	5,524	5,146	(5) 子会社の所有する親組合出資金	△ 251	△ 251
6. 外部出資	5,035,985	5,000,621	2. 評価・換算差額等	149,318	124,942
(1) 外部出資	5,035,985	5,000,621	(1) その他有価証券評価差額金	65,944	41,568
7. 繰延税金資産	74,211	60,150	(2) 土地再評価差額金	83,374	83,374
			純資産の部合計	6,309,617	6,517,846
資産の部合計	103,847,717	104,488,328	負債及び純資産の部合計	103,847,717	104,488,328

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度 (自 令和3年3月31日 至 令和4年3月31日)		令和4年度 (自 令和4年3月31日 至 令和5年3月31日)		科 目	令和3年度 (自 令和3年3月31日 至 令和4年3月31日)		令和4年度 (自 令和4年3月31日 至 令和5年3月31日)	
1. 事業総利益	3,102,070		3,156,262		(7) 販売事業収益	383,342		373,223	
(1) 信用事業収益	866,446		826,944		販売品販売高	18,627		1,434	
資金運用収益	826,411		785,256		販売手数料	237,899		229,509	
(うち預金利息)	(305,592)		(281,202)		その他の収益	126,816		142,281	
(うち有価証券利息)	(36,339)		(31,153)		(8) 販売事業費用	71,711		66,328	
(うち貸出金利息)	(437,111)		(443,402)		販売品販売原価	17,835		1,391	
(うちその他受入利息)	(47,368)		(29,500)		販売費	1,035		747	
役員取引等収益	34,946		33,773		その他の費用	52,841		64,190	
その他事業直接収益			950		(うち貸倒引当金戻入益)			(△ 2,587)	
その他経常収益	5,089		6,966		(うち貸倒引当金繰入額)	(8,646)			
(2) 信用事業費用	169,791		178,638		販売事業総利益	311,631		306,895	
資金調達費用	19,097		15,809		(9) その他事業収益	834,298		776,408	
(うち貯金利息)	(12,488)		(8,640)		(10) その他事業費用	328,663		257,172	
(うち給付補填備金繰入)	(54)		(40)		その他業総利益	505,635		519,236	
(うち借入金利息)	(157)		(96)		2. 事業管理費	2,815,389		2,831,176	
(うちその他支払利息)	(6,399)		(7,033)		(1) 人件費	1,883,715		1,866,466	
役員取引等費用	5,727		5,275		(2) その他事業管理費	931,675		964,709	
その他経常費用	144,968		157,554		事業利益	286,681		325,087	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 18,683)		(△ 12,462)		3 事業外収益	128,761		122,367	
(うち貸出金償却)	(928)		(22)		(1) 受取雑利息	5,809		6,171	
信用事業総利益	696,655		648,306		(2) 受取出資配当金	75,842		75,842	
(3) 共済事業収益	707,577		699,421		(3) 賃貸料	22,291		22,380	
共済付加収入	674,291		660,458		(4) 貸倒引当金戻入益	552		14	
その他の収益	33,287		38,963		(5) 償却債権取立益	9,022		6,804	
(4) 共済事業費用	28,238		31,519		(6) 雑収入	15,244		11,157	
共済推進費	20,160		22,918		4 事業外費用	17,844		25,410	
共済保全費	7,641		7,841		(1) 貸倒損失			61	
その他の費用	436		759		(2) 寄付金	52		45	
共済事業総利益	679,339		667,902		(3) 雑損失	17,792		25,304	
(5) 購買事業収益	5,256,248		5,470,615		経常利益	397,598		422,044	
購買品供給高	5,088,707		5,295,058		5 特別利益	41,874		6,797	
購買手数料	40,163		44,498		(1) 固定資産処分益	19,993		30	
修理サービス料	105,202		109,922		(2) 一般補助金			5,767	
その他の収益	22,175		21,137		(3) その他の特別利益	21,881		1,000	
(6) 購買事業費用	4,347,438		4,456,691		6 特別損失	129,792		48,193	
購買品供給原価	4,243,308		4,325,583		(1) 固定資産処分損	19,433		9,865	
購買品供給費	71,746		72,399		(2) 固定資産圧縮損			5,567	
その他の費用	32,384		58,708		(3) 減損損失	86,774		3,753	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 9,473)		(△ 458)		(4) 施設解体費用			24,964	
(うち貸倒損失)			(838)		(5) その他の特別損失	23,586		4,043	
購買事業総利益	908,810		1,013,924		税金等調整前当期利益	309,679		380,649	
					法人税・住民税及び事業税	57,261		81,363	
					過年度法人税等戻入額	△ 4,706			
					法人税等調整額	△ 8,298		23,381	
					法人税等合計	44,258		104,744	
					当期剰余金	265,421		275,904	
					当期首繰越剰余金	1,167,434		1,341,521	
					収益認識会計基準の適用による累積的影響額	△ 17,454			
					遡及処理後当期首繰越剰余金	1,149,980			
					土地再評価差額金取崩額	33,571			
					当期末処分剰余金	1,448,972		1,617,425	

(7)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	令和3年度	令和4年度
	自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日	自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	292,225	380,649
減価償却費	200,610	186,540
減損損失	86,774	3,753
貸倒引当金の増加額	△ 19,509	△ 25,460
賞与引当金の増加額	242	△ 1,198
退職給付引当金の増加額	△ 65,754	△ 107,790
信用事業資金運用収益	△ 777,675	△ 755,700
信用事業資金調達費用	12,698	8,776
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 81,651	△ 82,013
有価証券関係損益	△ 1,368	△ 1,005
固定資産売却損益	△ 561	15,402
固定資産除却損	931	175
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	△ 1,982,889	△ 1,635,361
預金の純増減	△ 2,100,000	1,000,000
貯金の純増減	3,974,593	1,068,752
信用事業借入金の純増減	△ 5,096	△ 684,653
その他信用事業資産の純増減	6,351	△ 373,297
その他信用事業負債の純増減	8,357	141,862
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済資金の純増減	17,335	△ 6,802
未経過共済付加収入の純増減	△ 10,538	△ 6,734
その他の共済事業資産の純増減	8,351	1,050
その他の共済事業負債の純増減	△ 2,388	△ 1,099
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	244,030	△ 179,879
経済受託債権の純増減	250,176	△ 40,656
棚卸資産の純増減	△ 122,818	△ 175,461
支払手形及び経済事業未払金の純増減	△ 132,608	31,800
経済受託債務の純増減	△ 356,511	△ 50,765
その他の経済事業資産の純増減	△ 17,205	10,263
その他の経済事業負債の純増減	42,749	△ 8,998
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	5,506	48,165
その他の負債の純増減	△ 45,648	29,936
未払消費税等の増減額	△ 17,873	16,956
信用事業資金運用による収入	784,148	759,660
信用事業資金調達による支出	△ 16,643	△ 8,469
小計	178,340	△ 441,600
雑利息及び出資配当金の受取額	81,651	82,013
法人税等の支払額	△ 103,585	△ 53,494
事業活動によるキャッシュ・フロー	156,407	△ 413,081

科目	令和3年度	令和4年度
	自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日	自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入		1,000,000
固定資産の取得による支出	△ 129,219	△ 132,660
固定資産の売却による収入	35,169	△ 5,525
外部出資による支出	△ 20	△ 320
外部出資の売却等による収入		35,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,070	897,179
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	198,458	147,110
出資の払戻しによる支出	△ 200,186	△ 213,393
持分の取得による支出	△ 65,120	△ 26,083
持分の譲渡による支出	57,547	49,444
出資配当金の支払額	△ 35,303	△ 17,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,604	△ 60,373
4 現金及び現金同等物に係る換金差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	17,732	423,725
6 現金及び現金同等物の期首残高	5,428,623	5,446,356
7 現金及び現金同等物の期末残高	5,446,356	5,870,081

(注)

1. 現金及び現金同等物の資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	57,870,081
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	△ 52,000,000
現金及び現金同等物	5,870,081

(8) 連結注記表

令和3年度 (令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)	令和4年度 (令和4年4月1日～令和5年3月31日まで)
<p>1. 連結計算書類の作成の基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結される子会社・子会社等 …………… 1社 (株式会社ばるじゃサービス)</p> <p>(2) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結されるすべての子会社・子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(3) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券 (株式形態の外部出資を含む) の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券： 償却原価法 (定額法) により評価しています。</p> <p>② 子会社株式： 移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>③ その他有価証券 (株式形態の外部出資を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・市場価格のない株式等： 移動平均法による原価法により評価しています。 <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 購買品</p> <ul style="list-style-type: none"> ア. 生産資材 (一部を除く) 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) により評価しています。 イ. 生活資材 (一部を除く) 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) により評価しています。 ウ. 前記以外の購買品 …… 売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) により評価しています。 <p>② 原材料 ……………… 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) により評価しています。</p> <p>(3) 固定資産等の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く)</p>	<p>1. 連結計算書類の作成の基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結される子会社・子会社等 …………… 1社 (株式会社ばるじゃサービス)</p> <p>(2) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結されるすべての子会社・子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(3) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券 (株式形態の外部出資を含む) の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券： 償却原価法 (定額法) により評価しています。</p> <p>② 子会社株式： 移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>③ その他有価証券 (株式形態の外部出資を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの： 時価法により評価しています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・市場価格のない株式等： 移動平均法による原価法により評価しています。 <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 購買品</p> <ul style="list-style-type: none"> ア. 生産資材 (一部を除く) 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) により評価しています。 イ. 生活資材 (一部を除く) 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) により評価しています。 ウ. 前記以外の購買品 …… 売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) により評価しています。 <p>② 原材料 ……………… 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) により評価しています。</p> <p>(3) 固定資産等の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く)</p>

<p style="text-align: center;">令和3年度 (令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">令和4年度 (令和4年4月1日～令和5年3月31日まで)</p>
<p>定率法(残存価額を取得価額の10%とした定率法)を採用しています。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、債務者の支払能力の判断にあたっては、将来3年間のキャッシュ・フロー見込額を回収可能額としています。 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 当組合は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を適用して</p>	<p>定率法(残存価額を取得価額の10%とした定率法)を採用しています。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を「0」とする定額法を採用しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、債務者の支払能力の判断にあたっては、将来3年間のキャッシュ・フロー見込額を回収可能額としています。 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。</p>

令和3年度 (令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)	令和4年度 (令和4年4月1日～令和5年3月31日まで)
<p>おり、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。</p> <p>主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。</p> <p>① 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であ当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡し義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>② 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡し義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>③ 保管事業 組合員が生産した米・小麦・大豆・その他雑穀等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。</p> <p>④ 加工事業 組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した製品を引き渡し義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、加工した製品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>⑤ 利用事業 カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・選果場・保冷貯蔵庫・農産物等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>⑥ 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっています。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>(7) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>(8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>① 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡し義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>② 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡し義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>③ 保管事業 組合員が生産した米・小麦・大豆・その他雑穀等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。</p> <p>④ 加工事業 組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した製品を引き渡し義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、加工した製品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>⑤ 利用事業 カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・選果場・保冷貯蔵庫・農産物等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>⑥ 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっています。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>(7) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>(8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項</p>

<p style="text-align: center;">令和3年度 (令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">令和4年度 (令和4年4月1日～令和5年3月31日まで)</p>
<p>① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。</p> <p>② 委託販売品の共同計算 当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っています。 そのうち、米・野菜・果樹については販売をJAが行いプール計算を行う「JA共同計算」を行っています。 共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する販売立替金及び販売品の販売委託者に支払った販売仮渡金を計上しております。 また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（販売仮受金を含む）等を計上しています。 共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（販売手数料、施設利用料等）に基づき、経済受託債権及び経済受託債務の相殺処理を行い、相殺後の残額について生産者へ支払いを行っています。</p> <p>③ 預託家畜 当組合は、預託家畜事業を実施しており、組合員が肥育及び繁殖している素牛の購入費用相当額については、当組合から当該組合員への債権を認識し、貸借対照表の経済事業資産のその他の経済事業資産（預託家畜）に計上しています。 なお、素牛の受入高については、貸借対照表のその他の経済事業負債（受入預託家畜）に計上しております。 当組合は当該債権について所定の金利を受け取り、利息相当額は損益計算書の販売事業収益のその他収益に計上しております。</p> <p>④ 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しています。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。</p>	<p>① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。</p> <p>② 委託販売品の共同計算 当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っています。 そのうち、米・野菜・果樹については販売をJAが行いプール計算を行う「JA共同計算」を行っています。 共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する販売立替金及び販売品の販売委託者に支払った販売仮渡金を計上しております。 また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（販売仮受金を含む）等を計上しています。 共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（販売手数料、施設利用料等）に基づき、経済受託債権及び経済受託債務の相殺処理を行い、相殺後の残額について生産者へ支払いを行っています。</p> <p>③ 預託家畜 当組合は、預託家畜事業を実施しており、組合員が肥育及び繁殖している素牛の購入費用相当額については、当組合から当該組合員への債権を認識し、貸借対照表の経済事業資産のその他の経済事業資産（預託家畜）に計上しています。 なお、素牛の受入高については、貸借対照表のその他の経済事業負債（受入預託家畜）に計上しております。 当組合は当該債権について所定の金利を受け取り、利息相当額は損益計算書の販売事業収益のその他収益に計上しております。</p>
<p>3. 会計方針の変更に関する注記</p> <p>(1) 収益認識会計基準等の適用による会計方針の変更 当組合は、「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。 収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。</p> <p>① 共同計算の収益認識 販売事業の共同計算（米、にんにく）において、従来は一部の手数料について農産物が当組合の保管施設、調製施設等へ入庫後に徴収し、その時点で収益として認識していましたが、販売品の引き渡し時点又はサービスの履行義務が完了した時点で収益を認識する方</p>	<p>3. 会計方針の変更に関する注記</p> <p>(1) 時価の算定に関する会計基準等の適用による会計方針の変更 「時の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">令和3年度 (令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">令和4年度 (令和4年4月1日～令和5年3月31日まで)</p>
<p>法に変更しています。</p> <p>② 代理人取引に係る収益認識</p> <p>財又はサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来は、利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、利用者等から受け取る額から受入先（仕入先）に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。</p> <p>③ 購買事業における支払奨励金の会計処理</p> <p>購買事業における支払奨励金に関して、利用者等に対して支払う各種奨励金等が利用者等へ支払われる対価と認められる場合、従来は対象期間の供給実績をもとに、支払時に購買雑費として計上していましたが、過去の供給実績等から算定された支払見込額のうち当事業年度負担額を、当事業年度の購買品供給高から減額する方法に変更しています。</p> <p>④ 購買事業における返品等の会計処理</p> <p>購買事業における返品に関して、従来は購買品が返品された時点で購買品供給高および供給原価を減額するとともに棚卸資産を計上していましたが、翌事業年度の返品可能期間における返品金額の見積りを行い、当事業年度の供給高および供給原価から減額するとともに、購買品を回収する権利について資産を計上する方法に変更しています。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。</p> <p>この結果、繰越剰余金の当期首残高は、17,454千円減少しています。また、当事業年度の事業収益が618,537千円、事業費用が619,263千円減少し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益が726千円それぞれ増加しています。</p> <p>(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用による会計方針の変更</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。</p>	<p>法に変更しています。</p> <p>② 代理人取引に係る収益認識</p> <p>財又はサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来は、利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、利用者等から受け取る額から受入先（仕入先）に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。</p> <p>③ 購買事業における支払奨励金の会計処理</p> <p>購買事業における支払奨励金に関して、利用者等に対して支払う各種奨励金等が利用者等へ支払われる対価と認められる場合、従来は対象期間の供給実績をもとに、支払時に購買雑費として計上していましたが、過去の供給実績等から算定された支払見込額のうち当事業年度負担額を、当事業年度の購買品供給高から減額する方法に変更しています。</p> <p>④ 購買事業における返品等の会計処理</p> <p>購買事業における返品に関して、従来は購買品が返品された時点で購買品供給高および供給原価を減額するとともに棚卸資産を計上していましたが、翌事業年度の返品可能期間における返品金額の見積りを行い、当事業年度の供給高および供給原価から減額するとともに、購買品を回収する権利について資産を計上する方法に変更しています。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。</p> <p>この結果、繰越剰余金の当期首残高は、17,454千円減少しています。また、当事業年度の事業収益が618,537千円、事業費用が619,263千円減少し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益が726千円それぞれ増加しています。</p> <p>(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用による会計方針の変更</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。</p>
<p>4. 会計上の見積りに関する注記</p> <p>(1) 繰延税金資産の回収可能性</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 127,414千円</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>繰延税金資産の計上は、翌事業年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。</p> <p>翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、令和4年3月に作成した事業計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。</p>	<p>4. 会計上の見積りに関する注記</p> <p>(1) 繰延税金資産の回収可能性</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 104,388千円</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>繰延税金資産の計上は、翌事業年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。</p> <p>翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、令和5年3月に作成した事業計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。</p>

令和3年度 (令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)	令和4年度 (令和4年4月1日～令和5年3月31日まで)																												
<p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(2) 固定資産の減損</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 86,774 千円</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。</p> <p>減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。</p> <p>固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和4年3月に作成した事業計画を基礎として算出しており、事業計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(3) 貸倒引当金</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 266,039 千円</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>貸倒引当金の算定方法は、「1 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しています。</p> <p>主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。</p> <p>個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(2) 固定資産の減損</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 3,763 千円</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。</p> <p>減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。</p> <p>固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和5年3月に作成した事業計画を基礎として算出しており、事業計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(3) 貸倒引当金</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 238,845 千円</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>貸倒引当金の算定方法は、「1 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しています。</p> <p>主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。</p> <p>個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>																												
<p>5. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 固定資産に係る圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受領により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,479,092 千円であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">土地</td> <td style="width: 15%;">36,866 千円</td> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 25%;">774,011 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>42,022 千円</td> <td>機械・装置</td> <td>571,867 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,489 千円</td> <td>器具・備品</td> <td>44,432 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>405 千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産</p> <p>担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保とし</p>	土地	36,866 千円	建物	774,011 千円	構築物	42,022 千円	機械・装置	571,867 千円	車両運搬具	9,489 千円	器具・備品	44,432 千円	無形固定資産	405 千円			<p>5. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 固定資産に係る圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受領により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,464,708 千円であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">土地</td> <td style="width: 15%;">36,866 千円</td> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 25%;">759,111 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>42,022 千円</td> <td>機械・装置</td> <td>575,434 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,489 千円</td> <td>器具・備品</td> <td>41,785 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産</p> <p>担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として</p>	土地	36,866 千円	建物	759,111 千円	構築物	42,022 千円	機械・装置	575,434 千円	車両運搬具	9,489 千円	器具・備品	41,785 千円
土地	36,866 千円	建物	774,011 千円																										
構築物	42,022 千円	機械・装置	571,867 千円																										
車両運搬具	9,489 千円	器具・備品	44,432 千円																										
無形固定資産	405 千円																												
土地	36,866 千円	建物	759,111 千円																										
構築物	42,022 千円	機械・装置	575,434 千円																										
車両運搬具	9,489 千円	器具・備品	41,785 千円																										

令和3年度 (令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)	令和4年度 (令和4年4月1日～令和5年3月31日まで)
て定期預金1,500,000千円を差し入れています。	定期預金1,500,000千円を差し入れています。
(3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額	(3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額
① 子会社等に対する金銭債権の総額 10千円	① 子会社等に対する金銭債権の総額 12千円
② 子会社等に対する金銭債務の総額 135,867千円	② 子会社等に対する金銭債務の総額 188,904千円
(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額	(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額
① 理事及び監事に対する金銭債権の総額 63,617千円	① 理事及び監事に対する金銭債権の総額 79,192千円
② 理事及び監事に対する金銭債務の総額 一千円	② 理事及び監事に対する金銭債務の総額 一千円
(5) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ (2) (i) から (iv) までに掲げるものの額およびその合計額 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は178,060千円、危険債権額は303,907千円です。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。 債権のうち、三月以上延滞債権は24,832千円、貸出条件緩和債権額は69,217千円です。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。 また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は576,016千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。	(5) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ (2) (i) から (iv) までに掲げるものの額およびその合計額 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は188,366千円、危険債権額は255,610千円です。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。 また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。 債権のうち、三月以上延滞債権は22,292千円、貸出条件緩和債権額は57,190千円です。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。 また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は523,458千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
(6) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 ① 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ② 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 57,682千円 ③ 同法律第3条3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しています。	(6) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 ① 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ② 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 60,448千円 ③ 同法律第3条3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しています。
6. 損益計算書に関する注記	6. 損益計算書に関する注記
(1) 子会社等との取引高の総額	(1) 子会社等との取引高の総額

令和3年度 (令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)		令和4年度 (令和4年4月1日～令和5年3月31日まで)	
① 子会社等との取引による収益総額	44,001千円	① 子会社等との取引による収益総額	49,926千円
うち事業取引高	15,624千円	うち事業取引高	15,675千円
うち事業取引以外の取引高	28,377千円	うち事業取引以外の取引高	34,251千円
② 子会社等との取引による費用総額	83,680千円	② 子会社等との取引による費用総額	86,689千円
うち事業取引高	5,182千円	うち事業取引高	4,892千円
うち事業取引以外の取引高	78,508千円	うち事業取引以外の取引高	81,797千円
(2) 減損損失に関する事項		(2) 減損損失に関する事項	
① グルーピングに関する事項		① グルーピングに関する事項	
当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、以下のとおりとなっております。なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共用資産と認識しております。		当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、以下のとおりとなっております。なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共用資産と認識しております。	
ア. 管理会計単位	上長支店、下長支店、階上支店、南郷支店、五戸支店、倉石支店、三戸支店、南部支店、田子支店 購買事業（中央G.C.、是川G.C.、新郷G.C.、三戸G.C.、南部G.C.、経済本部（物流含む））	ア. 管理会計単位	上長支店、下長支店、階上支店、南郷支店、五戸支店、倉石支店、三戸支店、南部支店、田子支店 購買事業（中央G.C.、是川G.C.、新郷G.C.、三戸G.C.、南部G.C.、経済本部（物流含む））
イ. 共用資産	八戸営農センター（中央）、八戸営農センター（南部）、五戸営農センター（西部）、五戸営農センター（東部）、三戸営農センター（三戸）、三戸営農センター（田子）、本店、営農本部	イ. 共用資産	八戸営農センター（中央）、八戸営農センター（南部）、五戸営農センター（西部）、五戸営農センター（東部）、三戸営農センター（三戸）、三戸営農センター（田子）、本店、営農本部
ウ. 業務外固定資産	・貸貸固定資産（子会社用） スタンド10施設、整備センター6施設、Aコープ2施設、本社1施設 ・貸貸固定資産（一時的）：8施設 ・遊休資産	ウ. 業務外固定資産	・貸貸固定資産（子会社用） スタンド9施設、整備センター6施設、Aコープ2施設、本社1施設 ・貸貸固定資産（一時的）：9施設 ・遊休資産
② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要 当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。		② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要 当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。	
場所	用途	種類	その他
旧館給油所 (八戸市櫛引字上川原 13-11)	遊休	土地、建物、構築物、機械装置、器具備品	業務外固定資産
旧福地支店 (南部町苦米地字蒼前 11-6)	遊休	土地、建物、機械装置、器具備品	業務外固定資産
旧市川いちご流通センター (八戸市市川町字中谷地 193-195)	遊休	建物	業務外固定資産
旧豊崎養鶏場跡地 (八戸市妙字桶屋平 10-1)	遊休	土地	業務外固定資産
南郷支店裏 (八戸市南郷市野沢字市野沢 54-3、55-4) (南郷市野沢字家口山 7-6、17-1、14-1)	遊休	土地	業務外固定資産
田子支店 (田子町大字田子字天神堂平 74、76)	営業店舗	土地、建物、構築物、機械装置、器具備品	
場所	用途	種類	その他
旧中沢給油所跡地 (八戸市南郷中野字大久保 15-4)	遊休	土地	業務外固定資産
名川農業用倉庫並荷造跡地 (南部町上名久井字上町 12-4)	遊休	土地	業務外固定資産
旧豊崎養鶏場跡地 (八戸市妙字桶屋平 10-1)	遊休	土地	業務外固定資産
南郷支店裏 (八戸市南郷市野沢字市野沢 54-3、55-4) (南郷市野沢字家口山 7-6、17-1、14-1)	遊休	土地	業務外固定資産
旧是川農協倉庫跡地 (八戸市是川字番屋 19-2)	遊休	土地	業務外固定資産

令和3年度 (令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)				令和4年度 (令和4年4月1日～令和5年3月31日まで)			
南郷支店 (八戸市南郷市野沢字市野 沢 55-1、58)	営業 店舗	土地、建物、 構築物、機械装 置、車両運搬 具、器具備品					
<p>③ 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>旧館給油所については、店舗廃止に伴い将来の使用が見込まれないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>また、業務外固定資産の旧福地支店、旧市川いちご流通センター、旧豊崎養鶏場跡地、南郷支店裏は、遊休資産となり、早期処分対象であることから処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>田子支店については市場価格の著しい下落が見られたことにより減損損失として認識しました。南郷支店については事業利益が連続してマイナスとなったことにより減損損失として認識しました。</p>				<p>③ 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>名川農業用倉庫並荷造所敷地については、将来の使用が見込まれないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>また、業務外固定資産の旧中沢給油所跡地、旧豊崎養鶏場跡地、南郷支店裏、旧是川農協倉庫跡地は、遊休資産となり、早期処分対象であることから処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p>			
<p>④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳</p>				<p>④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳</p>			
旧館給油所	10,609千円	(土地	9,400千円、	旧中沢給油所	95千円	(土地	95千円)
		建物	630千円、	名川農業用倉庫並	2,524千円	(土地	2,524千円)
		構築物	373千円、	荷造所敷地			
		機械装置	174千円、	旧豊崎養鶏場跡地	603千円	(土地	603千円)
		器具備品	32千円)	南郷支店裏	526千円	(土地	526千円)
旧福地支店	1,615千円	(土地	136千円、	旧是川農協倉庫跡地	5千円	(土地	5千円)
		建物	590千円、	合計	3,753千円	(土地	3,753千円)
		機械装置	667千円、				
		器具備品	222千円)				
旧市川いちご流通 センター	4,159千円	(建物	4,159千円)				
旧豊崎養鶏場跡地	339千円	(土地	339千円)				
南郷支店裏	406千円	(土地	406千円)				
田子支店	56,179千円	(土地	46,425千円、				
		建物	6,953千円、				
		構築物	620千円、				
		機械装置	1,293千円、				
		器具備品	888千円)				
南郷支店	13,468千円	(土地	8,716千円、				
		建物	1,707千円、				
		構築物	34千円、				
		機械装置	2,269千円、				
		車両運搬具	54千円、				
		器具備品	687千円)				
合計	86,774千円	(土地	65,423千円、				
		建物	14,039千円、				
		構築物	1,027千円、				
		機械装置	4,403千円、				
		車両運搬具	54千円、				
		器具備品	1,828千円)				
<p>⑤ 回収可能価額の算定方法</p> <p>土地の回収可能価額は、正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しています。</p>				<p>⑤ 回収可能価額の算定方法</p> <p>土地の回収可能価額は、正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しています。</p>			

<p style="text-align: center;">令和3年度 (令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">令和4年度 (令和4年4月1日～令和5年3月31日まで)</p>
<p>7. 金融商品に関する注記</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債等の債券による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>ア. 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、福地事務所に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定した運用方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的なリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p>	<p>7. 金融商品に関する注記</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債等の債券による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>ア. 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、福地事務所に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定した運用方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的なリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p>

令和3年度 (令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)	令和4年度 (令和4年4月1日～令和5年3月31日まで)																																																																																																																																
<p>○市場リスクに係る定量的情報</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用していません。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.12%上昇したものと想定した場合には、経済価値が4,254千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行ううえでの重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、価格の算定において一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等については、次表には含めていません</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>57,100,159</td> <td>57,100,765</td> <td>606</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>1,688,618</td> <td>1,803,880</td> <td>105,261</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>890,950</td> <td>890,950</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>30,212,604</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>△160,415</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>30,052,189</td> <td>30,191,010</td> <td>138,821</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>1,044,441</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>経済受託債権</td> <td>613,500</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>△105,579</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>1,552,362</td> <td>1,552,362</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>91,924,279</td> <td>91,538,957</td> <td>244,688</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>92,825,448</td> <td>92,825,423</td> <td>975</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>690,110</td> <td>690,233</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>経済事業未払金</td> <td>679,903</td> <td>679,903</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	57,100,159	57,100,765	606	有価証券				満期保有目的の債券	1,688,618	1,803,880	105,261	その他有価証券	890,950	890,950	-	貸出金	30,212,604			貸倒引当金	△160,415			貸倒引当金控除後	30,052,189	30,191,010	138,821	経済事業未収金	1,044,441			経済受託債権	613,500			貸倒引当金	△105,579			貸倒引当金控除後	1,552,362	1,552,362	-	資産計	91,924,279	91,538,957	244,688	貯金	92,825,448	92,825,423	975	借入金	690,110	690,233	143	経済事業未払金	679,903	679,903	-	<p>○市場リスクに係る定量的情報</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用していません。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.08%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,759千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行ううえでの重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、価格の算定において一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等については、次表には含めていません</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>56,833,167</td> <td>56,833,812</td> <td>△655</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>699,606</td> <td>757,500</td> <td>58,894</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>857,270</td> <td>857,270</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>31,847,966</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>△139,198</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>31,708,768</td> <td>31,994,134</td> <td>285,366</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>1,200,643</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>△99,616</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>1,101,027</td> <td>1,101,027</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>91,229,839</td> <td>91,567,114</td> <td>337,275</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>93,947,144</td> <td>93,933,555</td> <td>△13,589</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>5,457</td> <td>5,333</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>経済事業未払金</td> <td>743,615</td> <td>743,615</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>94,696,216</td> <td>94,692,673</td> <td>△3,543</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	56,833,167	56,833,812	△655	有価証券				満期保有目的の債券	699,606	757,500	58,894	その他有価証券	857,270	857,270	-	貸出金	31,847,966			貸倒引当金	△139,198			貸倒引当金控除後	31,708,768	31,994,134	285,366	経済事業未収金	1,200,643			貸倒引当金	△99,616			貸倒引当金控除後	1,101,027	1,101,027	-	資産計	91,229,839	91,567,114	337,275	貯金	93,947,144	93,933,555	△13,589	借入金	5,457	5,333	46	経済事業未払金	743,615	743,615	-	負債計	94,696,216	94,692,673	△3,543
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																														
預金	57,100,159	57,100,765	606																																																																																																																														
有価証券																																																																																																																																	
満期保有目的の債券	1,688,618	1,803,880	105,261																																																																																																																														
その他有価証券	890,950	890,950	-																																																																																																																														
貸出金	30,212,604																																																																																																																																
貸倒引当金	△160,415																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	30,052,189	30,191,010	138,821																																																																																																																														
経済事業未収金	1,044,441																																																																																																																																
経済受託債権	613,500																																																																																																																																
貸倒引当金	△105,579																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	1,552,362	1,552,362	-																																																																																																																														
資産計	91,924,279	91,538,957	244,688																																																																																																																														
貯金	92,825,448	92,825,423	975																																																																																																																														
借入金	690,110	690,233	143																																																																																																																														
経済事業未払金	679,903	679,903	-																																																																																																																														
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																														
預金	56,833,167	56,833,812	△655																																																																																																																														
有価証券																																																																																																																																	
満期保有目的の債券	699,606	757,500	58,894																																																																																																																														
その他有価証券	857,270	857,270	-																																																																																																																														
貸出金	31,847,966																																																																																																																																
貸倒引当金	△139,198																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	31,708,768	31,994,134	285,366																																																																																																																														
経済事業未収金	1,200,643																																																																																																																																
貸倒引当金	△99,616																																																																																																																																
貸倒引当金控除後	1,101,027	1,101,027	-																																																																																																																														
資産計	91,229,839	91,567,114	337,275																																																																																																																														
貯金	93,947,144	93,933,555	△13,589																																																																																																																														
借入金	5,457	5,333	46																																																																																																																														
経済事業未払金	743,615	743,615	-																																																																																																																														
負債計	94,696,216	94,692,673	△3,543																																																																																																																														

令和3年度 (令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)				令和4年度 (令和4年4月1日～令和5年3月31日まで)			
経済受託債務	65,79	65,79	-	・経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。			
負債計	94,831,220	94,832,338	1,118				
<p>・貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>・経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明</p> <p>資 産</p> <p>ア. 預 金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ (Overnight Index Swap, 以下「OIS」という。) のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>ウ. 貸 出 金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>エ. 経済事業未収金及び経済受託債権</p> <p>経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>負 債</p> <p>ア. 貯 金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 借入金</p> <p>借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p>				<p>② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明</p> <p>資 産</p> <p>ア. 預 金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ (Overnight Index Swap, 以下「OIS」という。) のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>ウ. 貸 出 金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>エ. 経済事業未収金</p> <p>経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>負 債</p> <p>ア. 貯 金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 借入金</p> <p>借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p>			

令和3年度 (令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)		令和4年度 (令和4年4月1日～令和5年3月31日まで)																																																																																																																								
<p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>ウ. 経済事業未払金及び経済受託債務 経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>③ 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。</p>		<p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>ウ. 経済事業未払金 経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>③ 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。</p>																																																																																																																								
(単位：千円)		(単位：千円)																																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資</td> <td>5,095,015</td> </tr> </tbody> </table>		区分	貸借対照表計上額	外部出資	5,095,015	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資</td> <td>5,059,651</td> </tr> </tbody> </table>		区分	貸借対照表計上額	外部出資	5,059,651																																																																																																															
区分	貸借対照表計上額																																																																																																																									
外部出資	5,095,015																																																																																																																									
区分	貸借対照表計上額																																																																																																																									
外部出資	5,059,651																																																																																																																									
<p>・外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。</p>		<p>・外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。</p>																																																																																																																								
④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)		④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)																																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>5,100,159</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>1,000,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>2,169,900</td> <td>1,807,885</td> <td>1,730,638</td> <td>1,545,345</td> <td>1,442,335</td> <td>24,055,188</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>790,270</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>経済受託債権</td> <td>63,500</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,162,829</td> <td>1,807,885</td> <td>1,730,638</td> <td>1,545,345</td> <td>1,442,335</td> <td>24,555,188</td> </tr> </tbody> </table>			1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	5,100,159						有価証券							満期保有目的の債券	1,000,000					70,000	その他有価証券のうち満期があるもの						80,000	貸出金	2,169,900	1,807,885	1,730,638	1,545,345	1,442,335	24,055,188	経済事業未収金	790,270						経済受託債権	63,500						合計	6,162,829	1,807,885	1,730,638	1,545,345	1,442,335	24,555,188	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>5,833,157</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>1,000,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>2,157,859</td> <td>1,855,017</td> <td>1,700,671</td> <td>1,620,538</td> <td>1,543,489</td> <td>22,365,374</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>96,622</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,977,638</td> <td>1,855,017</td> <td>1,700,671</td> <td>1,620,538</td> <td>1,543,489</td> <td>24,065,374</td> </tr> </tbody> </table>			1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	5,833,157						有価証券							満期保有目的の債券	1,000,000					70,000	その他有価証券のうち満期があるもの						80,000	貸出金	2,157,859	1,855,017	1,700,671	1,620,538	1,543,489	22,365,374	経済事業未収金	96,622						合計	9,977,638	1,855,017	1,700,671	1,620,538	1,543,489	24,065,374
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																				
預金	5,100,159																																																																																																																									
有価証券																																																																																																																										
満期保有目的の債券	1,000,000					70,000																																																																																																																				
その他有価証券のうち満期があるもの						80,000																																																																																																																				
貸出金	2,169,900	1,807,885	1,730,638	1,545,345	1,442,335	24,055,188																																																																																																																				
経済事業未収金	790,270																																																																																																																									
経済受託債権	63,500																																																																																																																									
合計	6,162,829	1,807,885	1,730,638	1,545,345	1,442,335	24,555,188																																																																																																																				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																				
預金	5,833,157																																																																																																																									
有価証券																																																																																																																										
満期保有目的の債券	1,000,000					70,000																																																																																																																				
その他有価証券のうち満期があるもの						80,000																																																																																																																				
貸出金	2,157,859	1,855,017	1,700,671	1,620,538	1,543,489	22,365,374																																																																																																																				
経済事業未収金	96,622																																																																																																																									
合計	9,977,638	1,855,017	1,700,671	1,620,538	1,543,489	24,065,374																																																																																																																				
<p>・貸出金のうち、当座貸越188,738千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。</p> <p>・貸出金のうち、3か月以上延滞が生じている債権・期限の利益喪失した債権等421,280千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>・経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等254,171千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p>		<p>・貸出金のうち、当座貸越184,941千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。</p> <p>・貸出金のうち、3か月以上延滞が生じている債権・期限の利益喪失した債権等384,035千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>・経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等244,011千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p>																																																																																																																								
⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)		⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)																																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金</td> <td>87,884,877</td> <td>2,885,886</td> <td>1,828,338</td> <td>87,349</td> <td>68,830</td> <td>68,830</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>684,653</td> <td>2,681</td> <td>1,383</td> <td>1,383</td> <td></td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,569,530</td> <td>2,888,567</td> <td>1,829,721</td> <td>88,732</td> <td>68,830</td> <td>68,830</td> </tr> </tbody> </table>			1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金	87,884,877	2,885,886	1,828,338	87,349	68,830	68,830	借入金	684,653	2,681	1,383	1,383		-	合計	88,569,530	2,888,567	1,829,721	88,732	68,830	68,830	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金</td> <td>94,071,365</td> <td>1,726,685</td> <td>791,323</td> <td>87,533</td> <td>115,689</td> <td>95,683</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>2,680</td> <td>1,383</td> <td>1,383</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,074,045</td> <td>1,728,068</td> <td>792,706</td> <td>87,533</td> <td>115,689</td> <td>95,683</td> </tr> </tbody> </table>			1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金	94,071,365	1,726,685	791,323	87,533	115,689	95,683	借入金	2,680	1,383	1,383				合計	94,074,045	1,728,068	792,706	87,533	115,689	95,683																																																															
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																				
貯金	87,884,877	2,885,886	1,828,338	87,349	68,830	68,830																																																																																																																				
借入金	684,653	2,681	1,383	1,383		-																																																																																																																				
合計	88,569,530	2,888,567	1,829,721	88,732	68,830	68,830																																																																																																																				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																				
貯金	94,071,365	1,726,685	791,323	87,533	115,689	95,683																																																																																																																				
借入金	2,680	1,383	1,383																																																																																																																							
合計	94,074,045	1,728,068	792,706	87,533	115,689	95,683																																																																																																																				
<p>・貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。</p>		<p>・貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。</p>																																																																																																																								

令和3年度 (令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)					令和4年度 (令和4年4月1日～令和5年3月31日まで)				
8. 有価証券に関する注記					8. 有価証券に関する注記				
(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。					(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。				
① 満期保有目的の債券					① 満期保有目的の債券				
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。					満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。				
(単位：千円)					(単位：千円)				
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額		種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が	国債	99,60	1,010,600	11,550	時価が	地方債	600,000	650,600	50,600
貸借対照表計上	地方債	600,000	681,500	81,500	貸借対照表計上	政府保証債	99,606	107,820	8,214
額を超えるもの	政府保証債	99,567	111,720	12,153	額を超えるもの				
合 計		1,689,618	1,803,880	105,263	合 計		699,606	757,870	58,264
② その他有価証券					② その他有価証券				
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらについては、次の通りです。					その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらについては、次の通りです。				
(単位：千円)					(単位：千円)				
	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額		種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は	国債	49,858	53,000	3,142	貸借対照表計上額が取得原価又は	国債	49,899	55,200	5,301
償却原価を超えるもの	地方債	29,933	37,950	8,017	償却原価を超えるもの	地方債	29,938	32,000	2,062
合 計		79,791	90,950	11,159	合 計		79,837	87,200	7,363
・なお、上記の評価差額から繰延税金負債 25,214 千円を差し引いた 65,944 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。					・なお、上記の評価差額から繰延税金負債 15,894 千円を差し引いた 41,568 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。				
(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券					(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券				
該当ありません。					該当ありません。				
9. 退職給付に関する注記					9. 退職給付に関する注記				
(1) 退職給付に係る事項					(1) 退職給付に係る事項				
① 採用している退職給付制度の概要					① 採用している退職給付制度の概要				
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。					職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。				
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。					なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。				
② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表					② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表				
期首における退職給付引当金			604,894 千円		期首における退職給付引当金			539,140 千円	
退職給付費用			90,869 千円		退職給付費用			86,415 千円	
退職給付の支払額			△90,893 千円		退職給付の支払額			△133,048 千円	
特定退職金共済制度への拠出金			△65,730 千円		特定退職金共済制度への拠出金			△61,157 千円	
期末における退職給付引当金			539,140 千円		期末における退職給付引当金			431,350 千円	
③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表					③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表				
退職給付債務			1,699,075 千円		退職給付債務			1,511,411 千円	
特定退職金共済制度			△1,159,935 千円		特定退職金共済制度			△1,080,061 千円	

令和3年度 (令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)		令和4年度 (令和4年4月1日～令和5年3月31日まで)	
未積立退職給付債務	539,140千円	未積立退職給付債務	431,350千円
退職給付引当金	539,140千円	退職給付引当金	431,350千円
① 退職給付に関連する損益		② 退職給付に関連する損益	
簡便法により算定した勤務費用	90,869千円	簡便法により算定した勤務費用	86,415千円
臨時に支払った割増退職金	-千円	退職給付費用	86,415千円
退職給付費用	90,869千円		
(2) 特例業務負担金の将来見込額		(2) 特例業務負担金の将来見込額	
人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金23,210千円を含めて計上しています。		人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金22,532千円を含めて計上しています。	
なお、同組合より示された令和4年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、243,221千円となっています。		なお、同組合より示された令和5年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、209,792千円となっています。	
10. 税効果会計に関する注記		10. 税効果会計に関する注記	
(1) 税効果会計の適用に伴う事項		(1) 税効果会計の適用に伴う事項	
① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳		① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	149,126千円	退職給付引当金	119,311千円
減損損失	126,407千円	減損損失	124,001千円
貸倒引当金繰入超過額	68,392千円	貸倒引当金繰入超過額	61,667千円
貸倒損失	43,728千円	貸倒損失	42,480千円
未収利息	43,544千円	未収利息	62,938千円
未払費用否認額	20,188千円	未払費用否認額	19,170千円
減価償却引当金超過額	5,092千円	減価償却引当金超過額	3,403千円
賞与引当金	4,260千円	賞与引当金	3,967千円
返金調整額	3,413千円	返金調整額	3,783千円
棚卸資産評価損	3,344千円	棚卸資産評価損	2,750千円
未収金	3,227千円	未払事業税	3,985千円
未払事業税	2,917千円	その他	6,629千円
その他	6,635千円	繰延税金資産小計	454,084千円
繰延税金資産小計	480,273千円	評価性引当額	△349,691千円
評価性引当額	△352,859千円	繰延税金資産合計(A)	104,393千円
繰延税金資産合計(A)	127,414千円	繰延税金負債	
繰延税金負債		土地評価差額	△23,974千円
土地評価差額	△23,974千円	その他有価証券評価差額金	△15,894千円
その他有価証券評価差額金	△25,214千円	返品調整額	△3,289千円
返品調整額	△2,978千円	その他	△1,087千円
その他	△1,036千円	繰延税金負債合計(B)	△44,244千円
繰延税金負債合計(B)	△53,202千円	繰延税金資産の純額(A)+(B)	60,150千円
繰延税金資産の純額(A)+(B)	74,211千円		
② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因		② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	
法定実効税率	27.66%	法定実効税率	27.66%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.87%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.26%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.72%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.98%
特別控除	△2.15%	特別控除	△1.11%
住民税均等割等	3.23%	住民税均等割等	2.59%
		評価性引当額の増減	△0.90%

令和3年度 (令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)	令和4年度 (令和4年4月1日～令和5年3月31日まで)												
評価性引当額の増減 △10.85% 過年度法人税等戻入額 △1.67% その他 △0.61% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.76%	その他 △0.44% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.08%												
1 1. 収益認識に関する注記 (1) 収益を理解するための基礎となる情報 「重要な会計方針に係る事項に関する注記(5)収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。	1 1. 収益認識に関する注記 (1) 収益を理解するための基礎となる情報 「重要な会計方針に係る事項に関する注記(5)収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。												
1 2. その他の注記 (1) 資産除去債務に関する事項 ① 当該資産除去債務の概要 当組合は、業務外固定資産(旧堆肥センター)について土地所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。 ② 当該資産除去債務の金額の算定方法 資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は40年、割引率は2.4%を採用しております。 ③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">3,798千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,889千円</td> </tr> </table> ④ 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、営農施設等に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該営農施設等は当組合が事業を継続するうえで必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。	期首残高	3,798千円	時の経過による調整額	91千円	期末残高	3,889千円	1 2. その他の注記 (1) 資産除去債務に関する事項 ① 当該資産除去債務の概要 当組合は、業務外固定資産(旧堆肥センター)について土地所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。 ② 当該資産除去債務の金額の算定方法 資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は40年、割引率は2.4%を採用しております。 ③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">3,889千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,982千円</td> </tr> </table> ④ 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、営農施設等に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該営農施設等は当組合が事業を継続するうえで必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。	期首残高	3,889千円	時の経過による調整額	93千円	期末残高	3,982千円
期首残高	3,798千円												
時の経過による調整額	91千円												
期末残高	3,889千円												
期首残高	3,889千円												
時の経過による調整額	93千円												
期末残高	3,982千円												

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	29,836	29,836
2 資本剰余金増加高	0	0
3 資本剰余金減少高	0	0
4 資本剰余金期末残高	29,836	29,836
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	2,328,690	2,574,925
2 任意積立金期首残高	520,000	610,000
3 利益剰余金増加高	265,421	275,904
当期剰余金	265,421	275,904
4 利益剰余金減少高	35,303	17,451
配当金	35,303	17,451
5 収益認識会計基準の適用による累積的影響額	△17,454	0
6 土地再評価差額金	33,571	0
当期減少額	33,571	0
7 利益剰余金期末残高	2,574,925	2,833,379

(10) 農協法に基づく開示債権

(単位：百万円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	178	188	10
危険債権額	304	256	△48
要管理債権額	94	79	△15
三月以上延滞債権額	25	22	△3
貸出条件緩和債権額	69	57	△12
小 計	576	523	△53
正常債権額	29,666	31,346	1,680
合 計	30,242	31,869	1,627

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」と5. 「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区 分	項 目	令和3年度	令和4年度
信用事業	事業収益	866,446	826,944
	経常利益	274,933	240,422
共済事業	事業収益	707,577	699,421
	経常利益	227,125	230,323
農業関連事業	事業収益	5,639,560	5,843,838
	経常利益	63,980	121,549
その他事業	事業収益	834,298	776,408
	経常利益	△168,440	△170,250
計	事業収益	8,047,881	8,146,611
	経常利益	397,598	422,044

(注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

2. 自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

令和5年3月末における連結自己資本比率は、10.94%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資のほか、回転出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	八戸農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目 に算入した額	3,661百万円（前年度3,620百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J Aを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	令和3年度	令和4年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	6,143,100	6,375,826
うち、出資金及び資本剰余金の額	3,560,745	3,601,535
うち、再評価積立金の額	0	0
うち、利益剰余金の額	2,574,925	2,833,378
うち、外部流出予定額 (△)	17,450	17,328
うち、上記以外に該当するものの額	△65,120	△41,759
コア資本に算入される評価・換算差額等	0	0
うち、退職給付に係るものの額	0	0
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	0	0
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	20,790	17,998
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	20,790	17,998
うち、適格引当金コア資本算入額	0	0
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
うち、回転出資金の額	0	0
うち、上記以外に該当するものの額	0	0
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,643	5,321
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	6,174,534	6,399,147
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,995	3,722
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,995	3,722
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0
適格引当金不足額	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0
退職給付に係る資産の額	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0

項 目	令和3年度	令和4年度
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,995	3,722
自己資本		
自己資本の額 (イ) — (ロ) (ハ)	6,170,538	6,395,425
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	50,411,240	52,615,732
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	18,264	118,264
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	0	0
うち、繰延税金資産	0	0
うち、退職給付に係る資産	0	0
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0	0
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	0	0
うち、上記以外に該当するものの額	118,264	118,264
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,875,580	5,811,265
信用リスク・アセット調整額	0	0
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0	0
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	56,286,820	5,842,699
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	10.96%	10.94%

(注)

1. 農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	令和3年度			令和4年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,504,443	0	0	501,529		
我が国の地方公共団体向け	978,426	0	0	961,828		
地方公共団体金融機構向け						
我が国の政府関係機関向け	99,836	9,984	399	99,874	9,987	399
地方三公社向け						
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	57,205,232	11,441,046	457,642	56,912,660	11,382,532	455,301
法人等向け	10,463	7,463	299	2,936	527	21
中小企業等向け及び個人向け	1,910,198	1,271,398	50,856	2,112,682	1,453,092	58,124
抵当権付住宅ローン	10,723,746	3,736,952	149,478	10,422,556	3,631,939	145,278
不動産取得等事業向け	1,264,438	1,256,042	50,242	1,215,034	1,206,519	48,261
三月以上延滞等	659,980	478,799	19,152	617,808	495,992	19,840
信用保証協会等保証付	4,647,216	455,287	18,211	4,803,653	473,585	18,943
共済約款貸付	308	0	0	308	0	0
出資等	447,795	447,795	17,911	412,431	412,431	16,497
他の金融機関等の対象資本調達手段	0	0	0	0	0	0
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	66,062	165,155	6,606	42,630	106,575	4,263
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産						
証券化						
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの		118,265	4,731		118,265	4,730
上記以外	24,380,671	31,023,054	1,240,923	26,432,725	33,324,288	1,332,972
標準的手法を適用するエクスポージャー						
一別計						
CVAリスク相当額÷8%						
中央清算機関関連エクスポージャー						
信用リスク・アセットの額の合計額	103,898,814	50,411,240	2,016,450	104,538,656	52,615,732	2,104,629

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額
	a	b=a×4%	A	b=a×4%
	5,875,575	235,023	5,811,263	232,451
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額
	a	b=a×4%	A	b=a×4%
	56,286,821	2,251,473	58,426,998	2,337,080

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P. 9）をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

当J Aでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別,業種別,残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

	令和3年度				三月以上延滞エクスポージャー	令和4年度				三月以上延滞エクスポージャー
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	
国内	103,898,814	30,275,697	2,507,731		669,980	104,538,666	31,840,625	1,504,862		565,234
国外										
地域別残高計	103,898,814	30,275,697	2,507,731		669,980	104,538,666	31,840,625	1,504,862		565,234
法人	農業	296,727	296,727			276,383	276,383			
	林業									
	水産業									
	製造業	43,613	43,613				31,341	30,505		
	鉱業	65,442	65,442				63,080	63,080		
	建設・不動産業	201,518	201,518				195,134	195,134		
	電気・ガス・熱供給・水道業									
	運輸・通信業	17,643	17,643				16,881	16,881		
	金融・保険業	57,987,018	774,927				57,696,579	773,596		
	卸売・小売・飲食・サービス業	74,484	74,484				71,198	71,198		
	日本国政府・地方公共団体	2,653,286	144,088	2,507,731			1,645,100	139,605	1,504,862	
	上記以外	4,380,891	4,235,815				5,174,288	5,021,988		17,357
個人	24,729,719	24,277,332	0		669,980	25,573,918	25,112,680		567,877	
その他	13,448,473	144,088				13,794,784	139,605			
業種別残高計	103,898,814	30,275,697	2,507,731		669,980	104,538,666	31,840,625	1,504,862		565,234
1年以下	58,557,788	268,170	1,002,924			57,194,057	207,802			
1年超3年以下	788,646	787,841				660,797	660,797			
3年超5年以下	873,137	873,137				904,517	904,517			
5年超7年以下	840,302	840,302				1,121,371	1,121,371			
7年超10年以下	2,651,885	2,651,885				1,998,877	1,998,877			
10年超	25,788,702	24,283,886	1,504,807			28,017,374	26,512,512	1,504,862		
期限の定めのないもの	14,398,374	570,456				14,651,663	444,749			
残存期間別残高計	103,898,814	30,275,697	2,507,731		669,980	104,538,666	31,840,625	1,504,862		565,234

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。

4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	令和3年度					令和4年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	29	16	-	29	16	16	13	-	16	13
個別貸倒引当金	259	250	-	259	250	250	226	12	238	226

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	令和3年度						令和4年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国内	259	250		259	250		250	226	12	238	226	
国外	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
地域別計	259	250		259	250		250	226	12	238	226	
法人	農業											
	林業											
	水産業											
	製造業											
	鉱業											
	建設・不動産業											
	電気・ガス・熱供給・水道業											
	運輸・通信業											
	金融・保険業											
	卸売・小売・飲食・サービス業											
	上記以外											
個人	259	250	-	259	250		250	226	12	238	226	
業種別計	259	250	-	259	250		250	226	12	238	226	

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト 1250%を適用する残高

(単位：千円)

		令和3年度			令和4年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%		3,743,411	3,743,411		2,544,819	2,544,819
	リスク・ウエイト2%						
	リスク・ウエイト4%						
	リスク・ウエイト10%		4,747,052	4,747,052		4,832,441	4,832,441
	リスク・ウエイト20%		57,212,091	57,212,091		15,345,099	15,345,099
	リスク・ウエイト35%		10,723,746	10,723,746		2,112,682	2,112,682
	リスク・ウエイト50%		327,361	327,361		1,627,773	1,627,773
	リスク・ウエイト75%		1,910,198	1,910,198		0	0
	リスク・ウエイト100%		19,706,236	19,706,236		25,864,781	25,864,781
	リスク・ウエイト150%		251,649	251,649		118,079	118,079
	リスク・ウエイト200%						
	リスク・ウエイト250%		5,390,335	5,390,335		174,107	174,107
	その他		3,996	3,996		52,040,861	52,040,861
リスク・ウエイト1250%							
計			104,021,075	104,021,075		104,660,642	104,660,642

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直し行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令和3年度			令和4年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け						
我が国の政府関係機関向け						
地方三公社向け						
金融機関向け及び第一種金融 商品取引業者向け						
法人等向け	3,000			2,410		
中小企業等向け及び個人向け	66,810			29,978		
抵当権住宅ローン						
不動産取得等事業向け						
三月以上延滞等						
証券化						
中央精算機関関連						
上記以外	39,253			60,406		
合 計	109,063			92,794		

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 9）をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当J Aにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当J Aの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	令和3年度		令和4年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	5,926,935	5,926,935	5,857,172	5,857,172
合計	5,926,935	5,926,935	5,857,172	5,857,172

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

令和3年度			令和4年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

該当する取引はありません。

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません。

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	令和3年度	令和4年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	-	-
マンデート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	-	-

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、J Aの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容（P. 73）をご参照ください。

② 金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	190	252	142	117
2	下方パラレルシフト	0	0		0
3	スティープ化	204	274		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	21	13		
6	短期金利低下	45	6		
7	最大値	204	274		
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	6,168		5,959	